

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 E-1-1 事業名 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業				
事業費 総額 336,671 千円（国費 252,503 千円） 内訳：補助事業費 336,671 千円				
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度				
事業目的・事業地区 東日本大震災により家屋再建が必要といった大きな被災を受けた者に対し、合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助し、本市の復興・被災者支援を促進するもの。 【事業地区】 平地区、小名浜地区、勿来地区、常磐地区、内郷地区、四倉地区、遠野地区、小川地区、好間地区、三和地区、田人地区、川前地区、久之浜・大久地区				
事業結果				
	実施年度	補助基数（基）	補助額（千円）	汚水処理人口（人）
	平成24年度	12	4,774	47
	平成25年度	195	77,416	743
	平成26年度	156	60,006	577
	平成27年度	95	38,098	353
	平成28年度	81	31,684	302
	平成29年度	116	44,974	406
	平成30年度	98	39,271	349
	令和元年度	77	30,236	284
	令和 2 年度	26	10,212	102
	合 計	856	336,671	3,163
事業の実績に関する評価 ・ 想定した事業期間 補助事業期間：平成 24 年 12 月～令和 2 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 補助事業期間：平成 24 年 12 月～令和 2 年 6 月 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 被災者住宅の早期建築が実現し、従来の処理方式から低炭素社会対応型の処理方式への移行が進み、健全な水循環の構築に資するものと評価する。 ② コストに関する調査・分析・評価 実績報告後、現地調査により補助事業の成果を適正に確認し、いわき市浄化槽復興整備事業補助金交付要綱に基づき、適正な支出を行ったことから、コストは妥当である。				

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 30 年度に市民（市内居住者、市外居住者）に対し、令和 2 年度までの家屋再建予定や時期について意向調査を実施した。

その結果、令和元年度以降の再建予定者はおおむね見込と同様であったが、再建時期については未定であったため、事業期間を 1 年延長し、令和 2 年度までとした。

令和 2 年度は申請件数が 26 件にとどまったが、期間の延長により住宅再建の一助になったと考察する。

事業担当部局

いわき市生活環境部経営企画課 電話番号：0246-22-7519